

平成 20 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
人件費	912,408	912,020
賞与引当金繰入額	61,592	57,126
退職給付引当金繰入額	77,790	83,822
労災保険給付費	775,203	769,551
労災援護給付費	117,506	114,847
疾病保険給付費及保険者納付金	37,145	37,574
年金保険給付費	4,413	4,465
失業保険給付費	1,689	1,681
福祉事業給付金	2,176	2,303
介護納付金	610,743	298,875
基礎年金給付費	14,619,372	15,585,076
国民年金給付費	1,665,294	1,566,799
厚生年金給付費	22,315,978	22,771,292
福祉年金給付費	8,817	8,701
保険給付費及保険者納付金	7,142,136	3,465,769
病床転換支援金	-	418
失業等給付費	1,251,811	1,411,838
雇用安定等給付費	47,971	49,775
保険料返還金	49,681	50,585
石綿健康被害救済事業交付金	8,130	8,571
補助金等	12,815,714	14,693,712
委託費等	815,982	780,309
他会計への繰入	1,400	-
支払調整金繰入	1,648	1,574
庁費等	428,388	472,247
その他の経費	7,100,484	15,023,772
責任準備金繰入額	63,411	17,013
減価償却費	178,547	154,001
貸倒引当金繰入額	1,257,644	1,012,563
支払利息	214,314	137,019
資産処分損益	14,656	21,770
出資金評価損	-	43,455
その他の臨時損失等	14,398	10,645
本年度業務費用合計	72,616,453	79,569,184

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,762,120	8,617,512
II 本年度業務費用合計	△ 72,616,453	△ 79,569,184
III 財源	63,747,239	66,832,549
主管の財源	277,011	207,902
配賦財源	21,251,900	22,713,124
自己収入	40,304,266	40,776,743
他会計からの受入	94	101
独立行政法人等収入	1,913,966	3,134,677
IV 無償所管換等	△ 5,213	107,792
V 資産評価差額	335	△ 252,426
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,212,874	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,483,389	△ 2,713,244
VIII 本年度末資産・負債差額	8,617,512	△ 2,657,071

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	277,643	211,108
配賦財源	21,251,900	22,713,124
自己収入	37,788,464	37,708,786
他会計からの受入	131	96
独立行政法人等収入	25,250,663	24,835,877
有価証券売却収入	971,362	665,917
固定資産売却収入	986	4,788
前年度剰余金等受入	5,050,635	4,390,893
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	4,170,572	3,840,229
財源合計	94,762,360	94,370,823
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,097,044	△ 1,086,215
労災保険給付費	△ 776,128	△ 770,673
労災援護給付費	△ 118,070	△ 115,357
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 37,149	△ 37,575
年金保険給付費	△ 4,431	△ 4,436
失業保険給付費	△ 1,689	△ 1,681
福祉事業給付金	△ 2,176	△ 2,303
介護納付金	△ 610,743	△ 249,515
基礎年金給付費	△ 14,461,839	△ 15,445,794
国民年金給付費	△ 1,686,246	△ 1,577,937
厚生年金給付費	△ 22,317,936	△ 22,596,111
福祉年金給付費	△ 11,790	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	△ 7,142,224	△ 3,062,968
失業等給付費	△ 1,259,799	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 47,978	△ 49,793
保険料返還金	△ 49,681	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,358	△ 7,226
病床転換支援金	-	△ 319
補助金等	△ 12,824,976	△ 14,691,027
委託費等	△ 792,573	△ 766,180
他会計への繰入	△ 1,400	-
支払調整金繰入	△ 1,648	△ 1,574

貸付けによる支出	△ 515,520	△ 447,847
出資による支出	-	△ 44
庁費等の支出	△ 457,124	△ 503,997
有価証券取得支出	△ 18,172,801	△ 15,932,564
その他の支出	△ 2,165,404	△ 9,601,162
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 129,810	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 84,693,547	△ 88,361,853
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,730	△ 557
立木竹に係る支出	△ 2	△ 2
建物に係る支出	△ 3,060	△ 5,352
工作物に係る支出	△ 3,273	△ 7,900
建設仮勘定に係る支出	△ 7,589	△ 17,798
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 60,013	△ 81,412
施設整備支出合計	△ 79,669	△ 113,024
業務支出合計	△ 84,773,217	△ 88,474,878
業務収支	9,989,143	5,895,945
II 財務収支		
借入による収入	1,885,484	1,827,701
借入金の返済による支出	△ 5,835,189	△ 2,025,826
利息の支払額	△ 233,469	△ 154,693
他省庁からの出資による収入	1,200	1,200
債券の発行による収入	209,453	211,264
債券の償還による支出	△ 165,900	△ 220,300
その他の財務収支	△ 20,563	△ 18,150
財務収支	△ 4,158,984	△ 378,804
本年度収支	5,830,158	5,517,140
資金からの受入（決算処理によるもの）	467,090	332,943
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,906,357	△ 1,211,375
翌年度歳入繰入	4,390,892	4,638,708
収支に関する換算差額	1	27
資金本年度末残高	39,348,846	23,919,361
本年度末現金・預金残高	43,739,740	28,558,098

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
独立行政法人国立健康・栄養研究所	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	2,719,386	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	149,858	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,785	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,360	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	12,227	100.0%	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	767,949	100.0%	—
独立行政法人国立病院機構	143,758	100.0%	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	206,953	100.0%	—
全国健康保険協会	6,594	100.0%	—
独立行政法人医薬基盤研究所	20,885	36.7%	4 (4)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成21年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)創薬技術研究所 ・(株)エイジーン研究所 ・(株)ディナバック研究所 ・(株)ディ・ディ・エス研究所 	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

6 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構のたな卸資産の評価基準については、従来原価法によっていたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、本年度より低価法を適用している。

(2) 表示方法の変更

前年度において区分掲記していた「健康保険給付費」、「船員保険給付費」、「老人保健拠出金」及び「退職者給付拠出金」は、本年度より「保険給付費及保険者納付金」、「疾病保険給付費及保険者納付金」、「年金保険給付費」及び「失業保険給付費」として表示している。

前年度において、連結業務費用計算書においては「その他の経費」として、連結区分別収支計算書においては「その他の業務支出」として表示していた労災援護給付費及び福祉事業給付金は、本年度より「労災援護給付費」及び「福祉事業給付金」として表示している。

前年度において、「石綿健康被害救済事業費」として表示していた石綿健康被害救済事業交付金については、本年度より「石綿健康被害救済事業交付金」として表示している。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人国立病院機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額の他、独立行政法人国立病院機構および全国保険協会における前払い費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額50万円以上（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上）の機械器具等の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金・保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構並びに独立行政法人国立病院機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要な見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び財政融資資金に対する借入金、及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、当期計上分は「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第83号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による年金保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には、「船員保険法」の規定による失業保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。

- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
 - ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
 - ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「他会計への繰入」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
 - ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、厚生労働省と連結対象法人の借入金等に係る利息の当年度負担額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金（連結対象法人を除く）に係る強制評価減による損失を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、主に独立行政法人国立病院機構における臨時損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。

- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人国立病院機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「年金保険給付費」には、「船員保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業保険給付費」には「船員保険法」の規定による失業保険のために支出した額を計上している。
- ・「福祉事業給付金」には、「船員保険法」の規定による福祉事業のため支出した額を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「保険給付及保険者納付金」には、当期分には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額及び、「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による病床転換支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「他会計への繰入」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構及び独立行政法人国立病院機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数年度にわたる工事に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上し

ている。

- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」は、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 介護給付費・訓練等給付費、児童保護措置費負担金等については未払金を計上する必要がないところ、未払金が計上されていたため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において未払金が 11,860 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 11,860 百万円増加している。

イ 有形固定資産及び無形固定資産の計上額に誤謬があったため修正を行った。この修正により貸借対照表において有形固定資産が 8,618 百万円増加し、無形固定資産が 5 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 8,623 百万円増加している。

ウ 前年度資産・負債差額の計上額に誤謬があったため修正を行った。この修正により資産・負債増減計算書において無償所管換等が 152,000 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	25,994,888	13,157	190	172,784	226	1,544,022
運用寄託金	124,983,924	-	-	-	-	-
有価証券	-	20,836	-	592,098	-	2,337,805
たな卸資産	1,797	-	-	-	4	1
未収金	587,857	148	0	493	227	13
未収収益	59,208	41	-	16,428	-	6,877
未収保険料	4,590,329	-	-	-	-	-
前払金	1	-	0	-	-	18
前払費用	52	-	0	-	0	15
貸付金	158,391	-	-	5,724,715	-	579
破産更生債権等	-	-	-	40,115	-	-
その他の債権等	370	1,343	-	2	-	-
貸倒引当金	△ 2,201,885	-	-	△ 16,073	-	△ 11
有形固定資産	1,151,739	265	111	2,943	13,920	3,896
国有財産等（公共用財産を 除く）	1,094,426	-	-	2,788	13,744	3,841
土地	578,532	-	-	1,786	8,655	3,422
立木竹	1,620	-	-	-	201	-
建物	324,888	-	-	992	4,233	405
工作物	161,386	-	-	9	653	13
船舶	213	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,784	-	-	-	-	-
物品等	57,313	265	111	154	176	55
無形固定資産	58,270	1,483	1	1,071	12	145
出資金	4,769,514	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	734	0	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	298,349
資産合計	160,154,460	37,276	304	6,535,314	14,392	4,191,714
<負債の部>						
未払金	7,139,885	1,041	69	146	134	2,043
支払備金	378,920	-	-	-	-	114,348
未払費用	-	-	-	13,125	41	498
前受金	-	7,641	2	1	-	2,324
未経過保険料	20,361	-	-	-	-	-
賞与引当金	24,776	316	38	156	197	160
独立行政法人等債券	-	-	-	329,948	-	-
責任準備金	7,977,520	16,601	-	-	-	4,372,584
公的年金預り金	136,265,089	-	-	-	-	-
借入金	1,655,768	-	-	3,023,614	-	-
退職給付引当金	619,071	428	353	5,828	3,678	5,465
その他の債務等	611	104	17	1,043	49	72
負債合計	154,082,005	26,133	482	3,373,865	4,101	4,497,498
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,072,454	11,143	△ 177	3,161,449	10,290	△ 305,784

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
<資産の部>						
現金・預金	5	75,415	889	1,086	37,813	80,975
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
有価証券	117,628,567	26,940	-	-	-	10,780
たな卸資産	19	766	0	2	-	1
未収金	161	39,716	25	10	550	5,268
未収収益	-	75	-	1	20	3,728
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	1	3	3
前払費用	0	17	-	24	-	20
貸付金	-	2,631	-	0	-	883,953
破産更生債権等	-	64,605	-	-	105	9,879
その他の債権等	-	132	0	-	-	-
貸倒引当金	-	△ 50,424	-	-	△ 119	△ 11,056
有形固定資産	913	281,764	11,707	6,274	10,652	684,065
国有財産等（公共用財産を除く）	674	250,435	10,535	6,107	10,035	660,528
土地	603	72,925	6,165	3,573	6,181	295,738
立木竹	-	300	-	-	-	-
建物	71	113,713	4,219	2,466	3,735	341,539
工作物	0	48,869	138	68	119	22,383
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14,626	12	-	-	867
物品等	238	31,328	1,171	166	616	23,537
無形固定資産	322	135	59	1	14	0
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	76	366	-	8	821	182
その他の投資等	-	1	-	201	-	-
資産合計	117,630,066	442,144	12,682	7,613	49,861	1,667,804
<負債の部>						
未払金	9,384	35,817	555	316	556	15,632
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	57	683	-	5	224	414
前受金	-	0	-	8	36	3,241
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	52	7,659	77	106	404	2,203
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	757,094
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
借入金	508,550	4,422	-	-	-	159,549
退職給付引当金	649	217,704	778	2,258	8,974	100,124
その他の債務等	124,983,930	14,301	58	92	392	18,258
負債合計	125,502,624	280,590	1,471	2,786	10,588	1,056,518
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 7,872,557	161,554	11,210	4,826	39,272	611,285

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	101,703	33,083	755,143	4,203	2,820,703	△ 257,494
運用寄託金	-	-	-	-	-	△ 124,983,924
有価証券	9,960	23,700	-	4,808	120,655,497	-
たな卸資産	5,853	160,193	-	-	166,843	-
未収金	123,496	0	8,225	34	178,372	-
未収収益	113	9	0	44	27,342	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	50	20	-	14	111	-
前払費用	70	6	68	-	225	-
貸付金	54	-	475	500	6,612,910	-
破産更生債権等	2,970	-	-	-	117,676	-
その他の債権等	91	-	1	447	2,019	-
貸倒引当金	△ 3,769	-	△ 3,220	-	△ 84,675	-
有形固定資産	903,931	9	2,987	17,252	1,940,694	-
国有財産等（公共用財産を 除く）	843,535	6	-	15,026	1,817,259	-
土地	479,122	-	-	4,661	882,834	-
立木竹	-	-	-	1	502	-
建物	225,467	6	-	5,102	701,952	-
工作物	123,184	-	-	5,260	200,702	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,760	-	-	-	31,267	-
物品等	60,395	2	2,987	2,225	123,434	-
無形固定資産	9,821	2	6,426	18	19,517	-
出資金	-	-	-	117	117	△ 4,766,571
敷金保証金	4	3	-	17	2,215	-
その他の投資等	288	-	0	-	298,840	-
資産合計	1,154,640	217,028	770,108	27,459	132,758,412	△ 130,007,990
<負債の部>						
未払金	86,586	42	495,645	975	648,949	-
支払備金	-	-	-	-	114,348	-
未払費用	1,435	2	583	201	17,274	-
前受金	3,455	274	-	-	16,985	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	22,195	18	993	4	34,586	-
独立行政法人等債券	7,999	-	-	-	1,095,042	-
責任準備金	-	-	-	-	4,389,186	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
借入金	589,145	-	-	546	4,285,830	-
退職給付引当金	444,347	20	13,369	-	803,982	-
その他の債務等	19,387	1,738	17,923	314	125,057,685	△ 124,983,924
負債合計	1,174,553	2,097	528,516	2,043	136,463,872	△ 124,983,924
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 19,912	214,930	241,592	25,415	△ 3,705,459	△ 5,024,065

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	28,558,098
運用寄託金	-
有価証券	120,655,497
たな卸資産	168,640
未収金	766,229
未収収益	86,550
未収保険料	4,590,329
前払金	112
前払費用	277
貸付金	6,771,302
破産更生債権等	117,676
その他の債権等	2,390
貸倒引当金	△ 2,286,560
有形固定資産	3,092,433
国有財産等（公共用財産を除く）	2,911,686
土地	1,461,366
立木竹	2,123
建物	1,026,841
工作物	362,089
船舶	213
建設仮勘定	59,051
物品等	180,747
無形固定資産	77,788
出資金	3,060
敷金保証金	2,215
その他の投資等	298,840
資産合計	162,904,882
<負債の部>	
未払金	7,788,834
支払備金	493,269
未払費用	17,274
前受金	16,985
未経過保険料	20,361
賞与引当金	59,363
独立行政法人等債券	1,095,042
責任準備金	12,366,707
公的年金預り金	136,265,089
借入金	5,941,598
退職給付引当金	1,423,054
その他の債務等	74,372
負債合計	165,561,953
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	△ 2,657,071

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	381,971	3,465	581	2,239	2,449	2,232
賞与引当金繰入額	24,776	235	38	156	197	160
退職給付引当金繰入額	32,537	109	66	862	167	632
保険料等交付金	3,291,610	-	-	-	-	-
労災保険給付費	769,551	-	-	-	-	-
労災援護給付費	114,847	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付 金	37,574	-	-	-	-	-
年金保険給付費	4,465	-	-	-	-	-
失業保険給付費	1,681	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	2,303	-	-	-	-	-
介護納付金	298,875	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	15,585,076	-	-	-	-	-
国民年金給付費	1,566,799	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	22,771,292	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	8,701	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	3,465,769	-	-	-	-	-
病床転換支援金	418	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,411,838	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	49,775	-	-	-	-	-
保険料返還金	50,585	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	8,571	-	-	-	-	-
補助金等	14,800,957	-	-	3,047	-	-
委託費等	708,125	-	-	5,372	-	-
独立行政法人運営費交付金	181,529	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	1,574	-	-	-	-	-
庁費等	472,247	-	-	-	-	-
その他の経費	271,382	23,640	284	116,290	880	765,093
責任準備金繰入額	17,013	-	-	-	-	-
減価償却費	57,882	620	35	408	372	117
貸倒引当金繰入額	994,509	-	-	50	-	△0
支払利息	19,775	-	0	67,048	1	0
資産処分損益	17,473	0	△0	2	0	57
出資金評価損	43,455	-	-	-	-	-
その他臨時損失等	-	-	0	△39	-	△7
本年度業務費用合計	67,464,951	28,071	1,004	195,438	4,068	768,285

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	271,382	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	18,739	227	115,834	810	764,959
連結対象法人での一般管理費	-	1,066	56	455	69	134
連結対象法人でのその他の経 費	-	3,834	0	0	-	-
計	271,382	23,640	284	116,290	880	765,093

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
人件費	757	104,811	1,109	1,178	5,032	36,638
賞与引当金繰入額	52	7,659	77	106	404	2,203
退職給付引当金繰入額	46	17,222	△ 39	261	1,094	6,139
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
年金保険給付費	-	-	-	-	-	-
失業保険給付費	-	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
病床転換支援金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	29,572	-
委託費等	-	-	69	-	6,686	12,243
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	9,378,015	125,385	741	1,329	32,361	71,066
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
減価償却費	139	17,632	656	167	297	27,584
貸倒引当金繰入額	-	17,131	-	-	37	508
支払利息	22,706	275	1	-	6	11,883
資産処分損益	0	546	2	0	29	149
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他臨時損失等	-	△ 244	-	-	0	2,462
本年度業務費用合計	9,401,718	290,420	2,619	3,044	75,523	170,877

(単位：百万円)

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	29,604	125,384	524	905	25,294	68,752
連結対象法人での一般管理費	281	-	217	420	981	2,311
連結対象法人でのその他の経費	9,348,129	1	-	3	6,085	2
計	9,378,015	125,385	741	1,329	32,361	71,066

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	359,999	349	7,947	1,256	530,048	-
賞与引当金繰入額	20,039	18	993	5	32,349	-
退職給付引当金繰入額	24,247	7	469	-	51,284	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	△ 3,291,610
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付 金	-	-	-	-	-	-
年金保険給付費	-	-	-	-	-	-
失業保険給付費	-	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
病床転換支援金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	683	33,302	△ 140,548
委託費等	35,583	-	4,564	9,232	73,750	△ 1,566
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 181,529
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	240,814	22,162	3,972,928	1,679	14,752,674	△ 284
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
減価償却費	46,007	7	1,129	943	96,119	-
貸倒引当金繰入額	479	-	△ 153	-	18,054	-
支払利息	15,295	-	-	26	117,244	-
資産処分損益	1,076	-	-	113	1,977	2,320
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他臨時損失等	7,439	1,030	-	5	10,645	△ 0
本年度業務費用合計	750,981	23,575	3,987,878	13,944	15,717,451	△ 3,613,219

その他の経費内訳	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	237,839	22,133	3,969,475	1,206	5,381,691	△ 227
連結対象法人での一般管理費	642	29	3,450	472	10,590	△ 56
連結対象法人でのその他の経 費	2,332	-	2	-	9,360,392	△ 0
計	240,814	22,162	3,972,928	1,679	14,752,674	△ 284

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	912,020
賞与引当金繰入額	57,126
退職給付引当金繰入額	83,822
保険料等交付金	-
労災保険給付費	769,551
労災援護給付費	114,847
疾病保険給付費及保険者納付金	37,574
年金保険給付費	4,465
失業保険給付費	1,681
福祉事業給付金	2,303
介護納付金	298,875
基礎年金給付費	15,585,076
国民年金給付費	1,566,799
厚生年金給付費	22,771,292
福祉年金給付費	8,701
保険給付費及保険者納付金	3,465,769
病床転換支援金	418
失業等給付費	1,411,838
雇用安定等給付費	49,775
保険料返還金	50,585
石綿健康被害救済事業交付金	8,571
補助金等	14,693,712
委託費等	780,309
独立行政法人運営費交付金	-
支払調整金繰入	1,574
庁費等	472,247
その他の経費	15,023,772
責任準備金繰入額	17,013
減価償却費	154,001
貸倒引当金繰入額	1,012,563
支払利息	137,019
資産処分損益	21,770
出資金評価損	43,455
その他臨時損失等	10,645
本年度業務費用合計	79,569,184

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	271,382
連結対象法人での業務費用	5,381,463
連結対象法人での一般管理費	10,534
連結対象法人でのその他の経費	9,360,392
計	15,023,772

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	5,817,349	23,362	△ 136	3,641,263	10,069	△ 75,092
II 本年度業務費用合計	△ 67,464,951	△ 28,071	△ 1,004	△ 195,438	△ 4,068	△ 768,285
III 財源	63,704,142	15,852	964	288,312	4,296	537,858
主管の財源	208,187	-	-	-	-	-
配賦財源	22,713,124	-	-	-	-	-
自己収入	40,782,728	-	-	-	-	-
他会計からの受入	101	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	15,852	964	288,312	4,296	537,858
IV 無償所管換等	337	-	-	107,235	-	-
V 資産評価差額	△ 194,155	-	-	-	-	△ 16
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,319,930	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 110,143	-	-	△ 679,923	△ 7	△ 248
VIII 本年度末資産・負債差額	6,072,509	11,143	△ 177	3,161,449	10,290	△ 305,784

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 前年度末資産・負債差額	3,322,555	159,495	11,004	4,575	51,156	627,333
II 本年度業務費用合計	△ 9,401,718	△ 290,420	△ 2,619	△ 3,044	△ 75,523	△ 170,877
III 財源	194	295,021	2,825	3,325	63,640	170,508
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	194	295,021	2,825	3,325	63,640	170,508
IV 無償所管換等	-	-	-	△ 9	-	283
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,793,589	△ 2,542	-	△ 19	-	△ 15,962
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 7,872,557	161,554	11,210	4,826	39,272	611,285

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	△ 80,298	175,011	△ 249,114	25,035	7,646,219	△ 4,846,056
II 本年度業務費用合計	△ 750,981	△ 23,575	△ 3,987,878	△ 13,944	△ 15,717,451	3,613,219
III 財源	811,367	52,274	4,478,585	13,125	6,738,152	△ 3,609,745
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 285
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 5,984
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	811,367	52,274	4,478,585	13,125	6,738,152	△ 3,603,475
IV 無償所管換等	-	-	-	-	107,509	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	△ 16	△ 58,254
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	11,220	-	1,200	△ 2,479,872	△ 123,228
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 19,912	214,930	241,592	25,415	△ 3,705,459	△ 5,024,065

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	8,617,512
II 本年度業務費用合計	△ 79,569,184
III 財源	66,832,549
主管の財源	207,902
配賦財源	22,713,124
自己収入	40,776,743
他会計からの受入	101
独立行政法人等収入	3,134,677
IV 無償所管換等	107,792
V 資産評価差額	△ 252,426
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	△ 2,713,244
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 2,657,071

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	211,109	-	-	-	-	-
配賦財源	22,713,124	-	-	-	-	-
自己収入	40,251,307	-	-	-	-	-
他会計からの受入	96	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	16,317	973	3,882,236	4,304	537,410
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	163,621
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	69
前年度剰余金等受入	2,019,394	28,176	205	197,176	247	1,857,386
資金からの受入(予算 上措置されたもの)	3,840,229	-	-	-	-	-
財源合計	69,035,263	44,493	1,179	4,079,413	4,552	2,558,488
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 465,817	△ 3,793	△ 641	△ 2,692	△ 3,155	△ 2,914
保険料等交付金	△ 3,291,610	-	-	-	-	-
労災保険給付費	△ 770,673	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 115,357	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及 保険者納付金	△ 37,575	-	-	-	-	-
年金保険給付費	△ 4,436	-	-	-	-	-
失業保険給付費	△ 1,681	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	△ 2,303	-	-	-	-	-
介護納付金	△ 249,515	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 15,445,794	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 1,577,937	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 22,596,111	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 9,367	-	-	-	-	-
保険給付費及保険 者納付金	△ 3,062,968	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,349,592	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 49,793	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 50,585	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済 事業交付金	△ 7,226	-	-	-	-	-
病床転換支援金	△ 319	-	-	-	-	-
補助金等	△ 14,797,066	-	-	△ 3,429	-	-
委託費等	△ 713,235	-	△ 19	△ 5,530	-	-
独立行政法人運営 費交付金	△ 181,529	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	△ 1,574	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 3,667	-	-	△ 384,719	-	-
出資による支出	△ 44	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 503,997	-	-	-	-	-
国庫納付による支 出	-	-	-	△ 679,923	△ 7	△ 248
有価証券取得支出	-	△ 3,515	-	△ 2,193,690	-	△ 242,520
その他の支出	△ 272,151	△ 23,582	△ 307	△ 449,787	△ 1,040	△ 768,769
業務支出(施設整備支 出を除く)合計	△ 65,561,934	△ 30,892	△ 968	△ 3,719,773	△ 4,203	△ 1,014,452

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	18,387,539	304,563	2,917	3,328	65,208	233,511
有価証券売却収入	-	14,450	-	300	-	9,337
固定資産売却収入	-	3,275	-	-	-	1,025
前年度剰余金等受入	5	74,845	741	751	49,754	64,802
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	18,387,544	397,134	3,659	4,380	114,963	308,676
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 911	△ 128,492	△ 1,315	△ 1,449	△ 6,233	△ 39,905
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
年金保険給付費	-	-	-	-	-	-
失業保険給付費	-	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
病床転換支援金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 29,586	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 59,413
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 1,793,589	-	-	-	△ 7,602	△ 1,025
有価証券取得支出	△ 12,929,382	△ 17,143	-	△ 201	-	-
その他の支出	△ 3,623,309	△ 151,209	△ 1,005	△ 1,446	△ 33,471	△ 63,735
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 18,347,192	△ 296,844	△ 2,321	△ 3,097	△ 76,893	△ 164,079

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△0
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 2,542,521
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	810,744	209,579	4,491,417	13,491	28,963,550	△ 4,127,673
有価証券売却収入	478,208	-	-	-	665,917	-
固定資産売却収入	417	-	-	-	4,788	-
前年度剰余金等受入	69,371	22,823	208,824	5,209	2,580,323	△ 208,824
資金からの受入(予算 上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	1,358,742	232,402	4,700,242	18,701	32,214,580	△ 6,879,020
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備 支出を除く)						
人件費	△ 418,564	△ 368	△ 8,692	△ 1,268	△ 620,398	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	3,291,610
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及 保険者納付金	-	-	-	-	-	-
年金保険給付費	-	-	-	-	-	-
失業保険給付費	-	-	-	-	-	-
福祉事業給付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険 者納付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済 事業交付金	-	-	-	-	-	-
病床転換支援金	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 578	-	-	△ 683	△ 34,277	140,316
委託費等	△ 35,165	-	△ 4,564	△ 9,232	△ 54,511	1,566
独立行政法人運営 費交付金	-	-	-	-	-	181,529
支払調整金繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 46	-	-	-	△ 444,179	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支 出	-	△ 40,319	-	-	△ 2,522,715	2,522,715
有価証券取得支出	△ 388,257	△ 156,900	-	△ 953	△ 15,932,564	-
その他の支出	△ 279,346	△ 1,729	△ 3,931,458	△ 3,334	△ 9,333,535	4,524
業務支出(施設整備支 出を除く)合計	△ 1,121,957	△ 199,317	△ 3,944,714	△ 15,472	△ 28,942,182	6,142,263

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	211,108
配賦財源	22,713,124
自己収入	37,708,786
他会計からの受入	96
独立行政法人等収入	24,835,877
有価証券売却収入	665,917
固定資産売却収入	4,788
前年度剰余金等受入	4,390,893
資金からの受入（予算 上措置されたもの）	3,840,229
財源合計	94,370,823
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）	
人件費	△ 1,086,215
保険料等交付金	-
労災保険給付費	△ 770,673
労災援護給付費	△ 115,357
疾病保険給付費及 保険者納付金	△ 37,575
年金保険給付費	△ 4,436
失業保険給付費	△ 1,681
福祉事業給付金	△ 2,303
介護納付金	△ 249,515
基礎年金給付費	△ 15,445,794
国民年金給付費	△ 1,577,937
厚生年金給付費	△ 22,596,111
福祉年金給付費	△ 9,367
保険給付費及保険 者納付金	△ 3,062,968
失業等給付費	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 49,793
保険料返還金	△ 50,585
石綿健康被害救済 事業交付金	△ 7,226
病床転換支援金	△ 319
補助金等	△ 14,691,027
委託費等	△ 766,180
独立行政法人運営 費交付金	-
支払調整金繰入	△ 1,574
貸付けによる支出	△ 447,847
出資による支出	△ 44
庁費等の支出	△ 503,997
国庫納付による支 出	-
有価証券取得支出	△ 15,932,564
その他の支出	△ 9,601,162
業務支出（施設整備支 出を除く）合計	△ 88,361,853

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 557	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 2	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 5,352	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 7,900	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 17,798	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 448	△ 10	△ 484	△ 91	-
施設整備支出合計	△ 31,611	△ 448	△ 10	△ 484	△ 91	-
業務支出合計	△ 65,593,546	△ 31,341	△ 978	△ 3,720,257	△ 4,295	△ 1,014,452
業務収支	3,441,716	13,152	200	359,155	257	1,544,035
II 財務収支						
借入による収入	1,488,025	-	-	195,660	-	-
借入金返済による支出	△ 1,492,213	-	-	△ 323,548	-	-
利息の支払額	△ 19,818	-	△ 0	△ 67,457	△ 1	△ 0
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	63,990	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	△ 55,000	-	-
その他の財務収支	-	-	△ 9	△ 14	△ 29	△ 12
財務収支	△ 24,007	-	△ 9	△ 186,370	△ 30	△ 12
本年度収支	3,417,709	13,152	190	172,784	226	1,544,022
資金からの受入（決算処理 によるもの）	461,827	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 1,211,375	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継 による支出	△ 592,633	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	2,075,527	13,152	190	172,784	226	1,544,022
収支に関する換算差額	-	4	-	-	-	-
資金本年度末残高	148,903,285	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	△ 124,983,924	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	25,994,888	13,157	190	172,784	226	1,544,022

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 266	△ 16,579	△ 419	△ 169	△ 123	△ 5,102
施設整備支出合計	△ 266	△ 16,579	△ 419	△ 169	△ 123	△ 5,102
業務支出合計	△ 18,347,458	△ 313,424	△ 2,740	△ 3,266	△ 77,016	△ 169,182
業務収支	40,086	83,710	918	1,113	37,946	139,494
II 財務収支						
借入による収入	-	4,315	-	-	-	139,700
借入金の返済による支出	-	△ 5,810	-	-	-	△ 154,174
利息の支払額	△ 40,092	△ 284	△ 1	△ 3	△ 6	△ 11,544
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	147,274
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 162,300
その他の財務収支	-	△ 6,515	△ 50	△ 23	△ 126	△ 17,472
財務収支	△ 40,086	△ 8,294	△ 52	△ 26	△ 132	△ 58,518
本年度収支	5	75,415	866	1,086	37,813	80,975
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	5	75,415	866	1,086	37,813	80,975
収支に関する換算差額	-	-	22	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5	75,415	889	1,086	37,813	80,975

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 57,710	△ 1	△ 4	-	△ 81,412	-
施設整備支出合計	△ 57,710	△ 1	△ 4	-	△ 81,412	-
業務支出合計	△ 1,179,668	△ 199,318	△ 3,944,719	△ 15,472	△ 29,023,594	6,142,263
業務収支	179,074	33,083	755,522	3,229	3,190,986	△ 736,757
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	339,675	-
借入金の返済による支出	△ 49,966	-	-	△ 111	△ 533,613	-
利息の支払額	△ 15,429	-	△ 31	△ 26	△ 134,874	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	1,200	1,200	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	211,264	-
債券の償還による支出	△ 3,000	-	-	-	△ 220,300	-
その他の財務収支	△ 8,973	-	△ 347	△ 87	△ 33,663	15,512
財務収支	△ 77,370	-	△ 379	974	△ 370,310	15,512
本年度収支	101,703	33,083	755,143	4,203	2,820,676	△ 721,244
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	△ 128,883
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継 による支出	-	-	-	-	-	592,633
翌年度歳入繰入	101,703	33,083	755,143	4,203	2,820,676	△ 257,494
収支に関する換算差額	-	-	-	-	27	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	△ 124,983,924
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	124,983,924
本年度末現金・預金残高	101,703	33,083	755,143	4,203	2,820,703	△ 257,494

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 557
立木竹に係る支出	△ 2
建物に係る支出	△ 5,352
工作物に係る支出	△ 7,900
建設仮勘定に係る支出	△ 17,798
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 81,412
施設整備支出合計	△ 113,024
業務支出合計	△ 88,474,878
業務収支	5,895,945
II 財務収支	
借入による収入	1,827,701
借入金の返済による支出	△ 2,025,826
利息の支払額	△ 154,693
他省庁からの出資による収入	1,200
債券の発行による収入	211,264
債券の償還による支出	△ 220,300
その他の財務収支	△ 18,150
財務収支	△ 378,804
本年度収支	5,517,140
資金からの受入（決算処理によるもの）	332,943
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,211,375
全国健康保険協会への承継による支出	-
翌年度歳入繰入	4,638,708
収支に関する換算差額	27
資金本年度末残高	23,919,361
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-
本年度末現金・預金残高	28,558,098